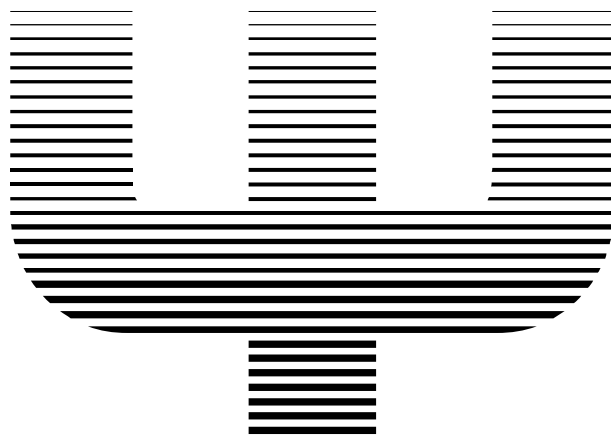


ISSN 1340-2390

資料シリーズ No. 75
2022



建築工事業における
「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2390

資料シリーズ No. 75
2022

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

建築工事業における
「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

日本の経済社会は、世界に伍する技術力と、その技術力を支える人材によって発展を遂げてきました。資源に乏しい我が国では、質の高い労働力こそが、国力の源泉、経済発展の基盤です。

近年における経済のグローバル化や、中国をはじめとする東南アジア諸国の成長は、アジアでの巨大な需要の創出や海外進出など企業戦略の選択肢を増やす一方で、国際競争の激化を推し進めています。このような労働市場をめぐる著しい環境の変化に対応するためにも、国際競争力を有する人材育成を図ることはますます重要となっています。

一方、国内の状況を顧みると、少子高齢化の進展は、労働市場も含めた社会全体に大きな影響を与えています。労働人口の減少する社会において、活力ある経済社会を構築するためにも、職業能力形成機会の乏しい非正規労働者をはじめ、若年者、女性、高齢者、障がい者を含め、全ての働く人々の職業能力を高めることが不可欠といえます。

人材育成にあたっては、企業の求める職業能力を分類・整理し、明確にすることで、社員個々が有する職業能力を的確に把握することが可能になります。これにより企業の有する技術力や生産力が「見える化」され、企業の将来に向けた職業能力の強み弱みも浮き彫りとなり、過不足の無い組織的・体系的な人材育成（研修・職業訓練・OJT・Off-JT等）の計画と実施が可能になります。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、企業の人材育成の取り組みを支援するため、平成11年度から産業団体や企業等と連携を図り、産業分野や業種毎に「職業能力の体系」の整備を進めて参りました。この度の建築工事業においては、22年ぶりの更新整備となり、ここで整備された「職業能力の体系」は、個々の企業における人材育成に活用いただく他、PDCAサイクルに基づいた公共職業訓練の質保証や水準維持・向上のための基礎データとして活用され、業界団体や企業の更なる発展に向けた「ものづくり」「ひとづくり」に微力ながら貢献できれば幸いです。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた一般社団法人 日本建設業連合会をはじめとする当団体の構成企業様、企業訪問ヒアリングを受けて頂いた企業様、関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2022年3月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所長 植田 穰

職業能力の体系の整備に関する調査研究委員会及び調査研究作業部会
委員名簿
 ～ 建築工事業 ～

(敬称略、順不同)
 (所属、役職は委嘱時のもの)

委員会

氏 名	所 属	役 職
若鶴 純	一般社団法人 日本建設業連合会	常務取締役
本田 智士	一般社団法人 日本建設業連合会	企画調整部 副参事

作業部会

氏 名	所 属	役 職
大木下 雅一	宮崎職業能力開発促進センター	訓練課長
山下 仁	中部職業能力開発促進センター	上席職業訓練指導員
松岡 亘	東北職業能力開発大学校	上席職業訓練指導員
坂下 哲也	新潟職業能力開発短期大学校	上席職業訓練指導員
船木 裕之	職業能力開発総合大学校 建設施工・構造評価(RC)ユニット	准教授

オブザーバー

氏 名	所 属	役 職
霧生 敬弘	本部 公共職業訓練部	調査役
北崎 弘勝	本部 公共職業訓練部 訓練支援課	課長補佐
石原 進	本部 公共職業訓練部 訓練支援課	専門役

事務局

氏 名	所 属	役 職
高井 宏幸	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部	部長
多々良 敏也	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 高度訓練開発室	室長
荒木 勇太郎	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部 高度訓練開発室	開発研究員
若松 道博	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部	相談役

調査研究担当室：高度訓練開発室

目 次

第1章 総論

第1節 調査研究の趣旨	3
第2節 建築工事業における「職業能力の体系」の更新整備概要	5
2-1 経緯（職業能力開発体系の整備状況）	5
2-2 対象業種	7
2-3 日本標準産業分類との相関	7
2-4 業界動向及び見直し整備対象業種の各種統計データ	9
2-5 更新整備作業の流れイメージ等	19
2-5-1 調査研究委員会及び作業部会	20
2-5-2 企業訪問等によるヒアリング	25
第3節 「職業能力の体系」の整備とは	26
3-1 「職業能力の体系」の構成	26
3-2 「部門」「職務」「仕事」「作業」の関係	27
3-3 「職業能力の体系」における区分レベルについて	30
3-4 業務の流れ図	31
3-5 職務構成	33
3-6 職務分析	34
3-6-1 「仕事」	34
3-6-2 「作業」	34
3-6-3 「作業に必要な主な知識及び技能・技術」	35
3-6-4 区分レベル設定について	37

第2章 各論

第1節 業務の流れ図	41
第2節 職務構成表（部門－職務）	43
2-1 「経営」～「営業」部門における職務構成	44
2-2 「研究開発」～「施工管理・施工」部門における職務構成	44
第3節 職務分析表	45
3-1 職務分析（部門－職務－仕事）	46
3-2 職務分析表（部門－職務－仕事－作業－作業に必要な主な知識及び技能・技術）	51
3-2-1 経営部門	54
3-2-2 監査部門	57
3-2-3 事務・管理部門	58
3-2-4 営業部門	66
3-2-5 研究開発理部門	69
3-2-6 設計監理部門	71
3-2-7 施工管理・施工部門	84

第3章 調査研究成果（「職業能力の体系」の様式1～4）

3-1 様式1 職業能力開発体系	131
3-2 様式2 職務別職業能力体系（職務と仕事）	133
3-3 様式3 職業能力要素の細目（職務と仕事と作業）	138
3-4 様式4 職業能力要素の細目の内容（職務～作業及び作業に必要な主な知識、技能・技術）	160

参考資料

参考1：職業能力開発体系の整備状況 一覧	313
参考2：企業訪問ヒアリング結果（建築工事業）	317
参考3：用語集	338
参考4：参考文献等	343